

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	ミライカナエル活動サポート事業費	所管課 (旧所管課)	市民自治推進課
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
市民活動の新たな担い手の創出及び行政では対応が難しい住民ニーズに応える、先駆性や専門性、柔軟性の高い市民活動団体の育成を目的とする。今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化、複雑化等に起因する課題に対応するため、それらに主体的に取り組む人材及び団体の育成が求められる。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
多様性を尊重する視点に立って、様々な主体による暮らしの豊かさの実現や地域課題の解決に向けた活動が持続的、発展的に展開され共創によるまちづくりが進んでいる状態。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民主体のまちづくり活動
② ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	① 点	3.08	3.12	3.11
	② 点	2.73	2.90	2.86

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
把握方法:①藤沢市市民活動推進委員会での意見交換②団体アンケート(公開プレゼンテーション審査時、採択団体事業報告時、補助終了から1年以上経過後)③伴走支援相談会(スタート支援コース・ステップアップ支援コース)把握内容:補助金の補助対象及び令和6年度の補助上限額は適当と考える団体の割合が多い。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
1. 市民活動団体数 381団体(市内NPO法人数 188団体)(令和7年3月31日時点)2. 説明会参加者数 47人(38団体)(令和6年度実績)3. 事業報告時アンケート結果 受益対象者の範囲・人数が「ある程度拡大」又は「拡大」 8/8団体(令和6年度報告)4. 補助終了後団体アンケート結果 事業を継続して実施 4/4団体(令和6年度調査)

社会情勢等
今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化、複雑化等に起因するこれからの生活課題に対し、主体的に取り組む人材及び団体の育成が求められる。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
県内で市民活動団体への助成事業を実施している市は14市あり、協働推進事業については15市ある(本市を除く)。本市は助成事業と協働推進事業を合わせて一つの制度としており、補助金交付だけでなく、伴走支援や協働のコーディネートなど団体の成長段階に合わせた側面的支援を行っている点に特色がある。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
伴走支援講座・相談会や協働のコーディネート等の支援、市関連部署への団体活動の周知、事業期間中の活動への側面的サポートを実施した。また、団体の広報支援として、公共施設へのチラシの配架、事業紹介動画の配信、広報ふじさわへの掲載をしたほか、レディオ湘南のラジオ番組で事業紹介を行った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト <input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
多様な主体によるまちづくり及び協働を推進するものであるため。
貢献する主なSDGsのゴール
① 住み続けられるまちづくりを
② パートナーシップで目標を達成しよう
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
「生涯学習ふじさわプラン2026」(No.45)「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」(No.23)

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	チームFUJISAWA2020推進事業費	所管課 (旧所管課)	市民自治推進課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
東京2020大会を契機としたボランティア等の市民参加の盛り上がりや経験を、レガシーとして次世代へ確実につなぎ、市民が主体的に地域課題を解決する協働のまちづくりを進めていくため、ポータルサイトを活用して積極的にボランティアへの参加機会を創出する「チームFUJISAWA2020」の取組を推進する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
藤沢市民にとって、ボランティア活動がより身近な存在となり、助けあい、支えあいの社会が自然なものとして成立している。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.73	2.90	2.86
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
ボランティア募集团体登録数、ボランティア個人登録者数、ボランティア募集件数、サイト閲覧データ、ボランティア参加データ
社会情勢等
地域活動、市民活動などの担い手不足はコロナ禍により拍車がかかる一方、企業や教育機関による地域貢献のニーズは高まっている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
全国規模や、都道府県単位のマッチングシステムは存在するが、地域活動への訴求を鑑み、本市独自での実施が効果的である。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
行政主導から脱却するため、令和5年度から市内大学への運営委託を開始。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢
ポータルサイトやSNSを活用し、多様な主体による多様な活動の活性化と、持続可能な地域社会の実現を目的としているため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	パートナーシップで目標を達成しよう
②	
③	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
藤沢市市民活動推進計画	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	マイナンバーカード普及促進事業費	所管課 (旧所管課)	市民窓口センター
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
国では、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有していることを想定して、各自治体に対し、普及促進を図るよう要請している。市北部地域の商業施設にマイナンバーカードの特設窓口を開設することで、本庁舎や市民センターの窓口の混雑緩和を含む円滑な交付体制の整備、市民の利便性向上、及びマイナンバーカードの普及促進の加速化を図ることを目的とする。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
ほとんどの市民にマイナンバーカードが普及し、デジタル市役所の基盤が整っている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① インターネットの活用などにより、さまざまな行政手続きが便利になっていると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.92	2.99	3.12
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

市民からの意見・提案で「市民センターでもマイナンバーカードの手続きができるようにしてほしい」との意見が寄せられた。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

新型コロナウイルス感染症拡大への対応において、行政手続きのデジタル化へのニーズが明らかとなったことから、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの利便性の向上と普及拡大が一層求められている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

・横浜市(4箇所、週5日)定休日:水、木 取扱業務:申請、交付、電子証明書更新、暗証番号初期化・相模原市(1箇所、週5日)定休日:木、土、祝日 取扱業務:申請、電子証明書更新、暗証番号初期化・厚木市(1箇所、週6日)定休日:日 取扱業務:申請、電子証明書更新、暗証番号初期化、記載事項変更・横須賀市(1箇所、休館日を除く毎日)取扱業務:交付、暗証番号初期化※本市は、他市に比べ開庁日数が多く、業務範囲が広い。(週6日、申請、交付、電子証明書更新、暗証番号初期化、記載事項変更)

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

北部窓口開設前は、マイナンバーカードの窓口は本庁舎だけであったため、コロナ禍における一極集中の混雑を緩和する必要もあり、北部地域の窓口開設、休日対応が可能な窓口のニーズが高まっていた。令和4年1月から、さらなる利便性向上のため、全市民センターでマイナンバーカードの電子証明書関連業務を開始し、同年8月からは交付業務を開始した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト サステナブル藤沢 インクルーシブ藤沢 スマート藤沢

マイナンバーカードの普及は、デジタル市役所の前提となるため。

貢献する主なSDGsのゴール

①	産業と技術革新の基盤をつくろう
②	
③	

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無 有

藤沢市DX推進計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	六会地区まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	六会市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
地域まちづくりテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、地域の力を生かした様々な活動・事業に基づき、地域の特性に応じたまちづくり事業が必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
「自助」「共助」「公助」による助け合いがバランスよく機能し、地域のテーマ「素的なふるさと 六会」を着実に実行していくため、住民、行政、民間のつながりが密接になる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

地区全体集会において、市民ニーズを把握している。令和4年度に開催された地区全体集会において、六会地区の東西問題(石川地区との関係)、引地川遊歩道整備、歩道の整備、等があげられ、令和5年度以降も引き続き課題解決に向け取り組んでいる。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

高齢者を中心とした交通弱者、買い物難民などの課題が顕著になっており、地域でどのように取り組んでいくかという社会的共通認識がある。また、郷土づくりをはじめとする地域団体の担い手不足も課題となっている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市においても地域住民と行政が協働し、地域まちづくりへの取り組みを行っている事例がある。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

把握ニーズをもとに、人材発掘とボランティア活動の推進や交通不便地区解消事業に取り組んでいる。また、従来実施の事業を軸に地域のつながりの推進やより効果が高まるような手法を検討しながら事業を実施していく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト サステナブル藤沢 インクルーシブ藤沢 スマート藤沢

地域が主体となり、地域の特性を生かした各種事業を実施することにより、活気あるまちづくりが進められ、さらに郷土愛が育まれ、地域への愛着が深まっていく。

貢献する主なSDGsのゴール

①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	無
----	---

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	片瀬市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
片瀬地区地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するためのものであり、地域主体のまちづくりを進めていくうえで必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
ICTの活用等により、地域に住む誰もが地域活動に参加することができ、人と人がつながり支え合い、豊かに暮らすことができるよう、地域づくりをさらに充実させることにより、地域住民が中心となったまちづくりを実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
地区集会での意見集約やアンケート調査等
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
・地区別人口(年代別、字別)・自治会加入率
社会情勢等
片瀬地区は人口の減少と高齢化が進み、各地域団体の担い手の高齢化が進んでいるが、現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加が難しい。一方、防災や防犯、高齢化への対策など、コミュニティ形成の必要性は高まっている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
1「まちづくり」についてアンケート調査や地区集会を開催し、アンケート結果を元に意見交換を行った。2 参加しやすい地域活動の内容や参加手法について、地域住民同士で話し合うことができた。3 新規住民や若い世代も参加しやすい地域活動となるよう、多世代にわたる住民交流を促進させることで、新たな自治町内会の在り方を目指す支援を行っていく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
地域で活動する多様な主体とセンターが協働し、地域課題の解決に向けた対応を検討し、事業に取り組むことで、誰もが、安心して暮らすことができ、住み続けたいと思うまちづくりを進める。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	質の高い教育をみんなに
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
生涯学習ふじさわプラン2026(No. 82)	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	明治地区まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	明治市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
明治地区の課題や特性をとらえたまちづくりを推進する。郷土愛あふれるまちづくりを実現するため、地域の声や地域特性を生かした事業を展開する必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
①明治郷土史料室運営委員会を中心に、様々な機関と連携し、ICTも活用しながら歴史・文化資産が継承され、郷土愛が育まれている。②地域に暮らす人がマナーを守り、安全安心に暮らせるまちになっている。③子育て世代が孤立することなく、様々な機関や団体に支えられながら、地域に根付いた子育てができています。④住民相互の交流、世代間交流が活発で、健康でいきいきと生活できている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

①郷土づくり推進会議等の地域集会での聞き取り②日常業務の中で地域住民から寄せられた意見③アンケートの実施(4年に1回実施)

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

①郷土づくり推進会議をはじめ、各種地域団体において担い手となる人材が高齢化している。現役世代は仕事、家庭が優先されるため、地域活動への積極的な参加は難しい。一方で、東日本大震災後、地域の絆、地域コミュニティの重要性の認識は高まっている。②湘南C-Xに代表される新しい街と旧来の街とが併存している。③住宅開発に伴う人口の増加傾向が続くとともに、街並みが大きく変化している状況にある。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組む事例がある。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

道路や公園といった公共設備、施設に対する要望やごみの不法投棄について、業務主管課への情報提供を行った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト | ■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢

ICTを活用しながら、様々な世代の交流を促し、郷土愛を育むため。

貢献する主なSDGsのゴール

①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	無
----	---

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	御所見地区地域まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	御所見市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
住民による地域課題の共有と解決。地域団体間の交流による活性化を図るため、既存事業を継続・発展させる必要がある。また、高齢化・後継者問題による地区内荒廃農地の増加や、住民の自治会離れによる地域コミュニティの低下を抑制するとともに、地域の魅力を向上させる必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域住民が「田園パーク構想推進事業」に賛同し、団体・個人が積極的に活動に参加できる状態。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
現地活動等。①御所見の将来的な土地利用の方向性に関する意識では、森林・緑地の保全が重視されている。また、本地区の緑地・農地を市民のためのレクリエーションの役割を持った環境に生かすことが求められている。②市民の70%以上が、自家用の野菜づくり等の農作業をしたいという意識を持っている。食への関心、健康志向が大きいことが伺える。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
少子・超高齢化の進展と人口減少、コミュニティの希薄化により全国的に地域活力の低下が懸念されるとともに、生産年齢人口の減少・扶助費の増大により財政基盤が脆弱化していく。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
①地域団体・ボランティアと連携し、植栽活動を実施することにより地域活性化と、地元産業の周知を図る。②地区内の農畜産物を活用した「食」の提供促進と「御所見ブランド」の創出を図る。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
郷土愛、シビックプライドの視点	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	陸の豊かさを守ろう
③	住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
・少年の森再整備計画・健康と文化の森地区まちづくり計画	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	遠藤まちづくり推進事業費	所管課 (旧所管課)	遠藤市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
遠藤地区の地域まちづくりテーマ『人と自然がいきづくまち』夢のあるまち遠藤を実現するため、高齢者を含め誰もが住み慣れた場所で安心して生活できる環境づくりの推進及び地域の観光資源を利用し、広域的な取組を進めることにより地域振興を図ることを目的としている。これらの事業を実施することにより、郷土愛あふれるまちづくりが達成されるため必要性がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地区への愛着を育てていくため、地域に根付いた事業を継続し、現役世代がまちづくりに参加できるような魅力ある将来のまちの姿を検討、発信していく。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
拡大版遠藤みまもりネットワーク会議において、会議の委員、地域の方々や地域の関係機関と共にワークショップを開催し、遠藤いきいきサポートセンターの事例を参考にしながら、地域の生活課題について話し合った。またワークショップの振り返りとして参加者へのアンケートを実施しニーズを把握した。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
郷土づくり推進会議をはじめとした各種団体の担い手不足と高齢化が顕著であり、自治会加入率が低くなる一方で、高齢者の増加に伴い見守り活動や核家族化による子育て支援など地域に期待される領域は拡大している。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市においても自治会町内会や民生委員等の担い手不足と高齢化が顕著となっている。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
アンケート調査結果の分析を行い、来年度に向けて、地区の課題解決を検討していく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
地域主体のまちづくりを進めるためには地域団体と行政とのマルチパートナーシップが必要である。高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で孤立することなく、安心して住み続けられる環境を整備していくため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	住み続けられるまちづくりを
②	パートナーシップで目標を達成しよう
③	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	長後地域活性化事業費	所管課 (旧所管課)	長後市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
長後地区地域まちづくりのテーマ「さあつくるう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性をいかした事業を実施することにより地域の活性化を図るまちづくり事業が必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域住民と行政が協働して地域の課題に取り組み、地域コミュニティの維持及び発展に寄与している。地域のまちづくりを推進するために、郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かした事業に取り組んでいる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
長後地区まちづくり等進捗報告会を開催し意見集約やアンケート調査を行った。地区内の道路整備や遊水地工事に対する要望があった。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
少子化、急激な超高齢化社会の到来を背景に、老々介護、買い物弱者問題、災害時の助け合い等の地域課題の増大や複雑化、自治会未加入、役員の担い手不足等の地域との関わりの希薄化といった共通の地域課題がある。長後地区においても、各地域団体において担い手となる人材が高齢化している現状がある。地域の絆、コミュニティの維持・発展の必要性に対する認識は高まっているものの、現役世代は仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加があまり見込めない状況がある。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市においても、地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
長後地区全体集会で要望を受けて長後地区整備促進委員会が再開し取組が行われている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
郷土愛あふれる、いつまでも住み続けたいまちを目指し、「まちの輪・ひとの和・みどりの環」をテーマとして、次世代のまちづくりを担う人材を発掘し育成する事業、住み続けたいまちづくり事業に取り組んでいる。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	辻堂市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち「湘南辻堂」」を実現するため地域課題の解決を図り、各種地域まちづくり事業の実施により、地域の特性を生かしたまちづくりを推進する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域の活性化や地域の魅力を高め、地域で支えあい、笑顔あふれるまちづくりの拠点となる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

公民館まつりにおいて、～海と暮らすまち・辻堂アンケート～あなたの地震・津波対策 を実施した。596人参加。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

東日本大震災後、地域の絆、コミュニティの必要性の認識は高まっている一方で、郷土づくり推進会議をはじめとする各種地域団体においては担い手となる人材が不足しており、役員等も高齢化している現状がある。辻堂地区の人口は微増しているにも関わらず、自治会・町内会の加入率は減少傾向にある。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

必要に応じ、辻堂地区地域まちづくり事業に反映させ、地域課題解決のための取組を行う。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト サステナブル藤沢 インクルーシブ藤沢 スマート藤沢

・地産地消の取組など、郷土愛あふれるまちづくりを推進している。・支えあいによる地域共生社会の実現を目指して取り組んでいる。・事業にオンライン開催を取り入れる等、デジタル化を推進している。

貢献する主なSDGsのゴール

①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	無
----	---

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	善行地区まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	善行市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
善行地区地域まちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、多様な主体との連携を通じ、地域の特性を生かしたまちづくり事業が必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
さまざまな地域課題の解決に向け、多様な主体とのパートナーシップに基づく取組を通じ、地域住民及び職員の知見の強化が図られるとともに、既存の会議体に拘泥することなく、デジタルを積極的に取り入れ、人材不足や地域住民の負担を軽減しながら、柔軟できめ細かな施策の展開が図られていること。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること
② 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.70	3.65	3.67
	②	点	2.84	2.94	2.93

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
全体集会の参加者アンケートにおいて、自治会町内会の高齢化により活動に支障が出ている、自治会町内会への加入促進のためPRに力を入れてほしい、広報活動だけでなく広聴にも力を入れてほしい、乗り合いタクシー「のりあい善行」の継続をのぞむ、こどもが主体となり企画運営する事業の継続をのぞむ、などの声があった。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
郷土づくり推進会議をはじめ各地域団体において、担い手となる人材の不足や、地域住民の高齢化が進み、地域活動への参加が伸び悩んでいる状況がある。一方で、近年多発する自然災害等を受け、地域の絆やコミュニティの必要性の認識は高まっているものの、自治会加入率の低迷については、効果的な対応方法を見いだせていない。さらに、コロナ禍の影響で地域コミュニティの基盤が揺らいでいるとともに、地域住民のニーズが複雑化・多様化する中、これまでのような手法では対応できない案件が生じる可能性も想定される。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例はあるが、高齢化や自治会加入率の低迷は共通した課題といえる。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
自治会加入世帯数の低迷と、各地域団体における役員のなり手不足といった課題に対し、自治会未加入世帯等へ自治会連合会や各地域団体等の活動を積極的に発信し、理解を得る工夫を進めるとともに、DXの視点なども取り入れながら改善に努める。また、地区内の交通不便解消については、「のりあい善行」の持続可能な運営に向けた継続的支援や、その他の可能性について柔軟に検討を進めるとともに、将来の地域の担い手育成のため、こども達が主体的に事業を企画運営することを通じて郷土愛を育む。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
郷土愛に基づき、誰もが安心して住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、多様な主体とのパートナーシップに基づくまちづくりを推進する事業であるため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	ジェンダー平等を実現しよう
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
藤沢市都市交通計画	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	湘南大庭市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
市民及び地域団体等の参画により、地域の資源や特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進する。郷土づくり推進会議において検討されている湘南大庭地区の地域課題の解決につながる、地域主体のより良いまちづくりを進めるために必要な事業を行う。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域主体の取組により湘南大庭地区の資源や特徴が生かされた地域課題の解決に向けた事業を実施し、誰もが住み続けたい「住みたい住み続けたいまち 湘南大庭」が実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
地区全体集会におけるアンケート[主な意見]「コミュニティバスの導入を目指して欲しい」「5階建ての集合住宅にはエレベータが無い」など。郷土づくり推進会議企画の各事業、ふるさとまつり、生涯学習事業等の開催時にアンケート調査を実施。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等
13地区の中でも一番高齢化率が高く、地区人口の1/3が高齢者となっており、各団体においても担い手の高齢化や担い手不足が進んでいる。地域住民の生活や健康に対する不安、地域コミュニティの希薄、デジタル化社会への対応などが課題となっている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
地域課題の解決については、その地域の実情に応じた多種多様な事業が行われているが、近年、地域貢献に取り組む民間企業が増加しており、民間企業と連携・協働した地域まちづくり事業が数多く展開されている。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
地区全体集会における参加者からの意見やアンケート結果について、郷土づくり推進会議において対応が可能か検討を行っている。また、推進会議企画の各事業についてはその都度アンケート結果を集約し部会により次の事業構築に反映させている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢
地域まちづくりのテーマ「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現するため、地域団体、大学や民間企業などの多様な主体と連携・協働を図り、地域課題の解決に必要な事業を実施する。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
行政計画ではないが「湘南ライフタウン活性化指針」	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	湘南台地域まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	湘南台市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
湘南台地区地域まちづくりのテーマ「川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台」の実現に向けた取り組みとして、各種事業を実施し、まちづくりの推進を図るため必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
郷土づくり推進会議で立ち上げた事業を、地域住民(団体)等が実施運営できるよう、担い手を育成・支援し、多様な主体との共創が生み出され、賑わいのあるまちづくりを推進する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
地区全体集会での意見・要望等 「これからの湘南台の魅力あるまちづくりに必要(重要)だと思ふ事業について」
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において担い手となる人材の高齢化が進んでいる現状がある。現役世代においては、共働き世帯の増加などから地域活動への参加が難しい状況が深刻化している。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
地域と行政が協働し、まちづくりへの取組を進めている事例もある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
地区全体集会で収集した意見・要望等について、広報紙で公表するとともに、「郷土づくり推進会議」において再確認し、まちづくり事業として対応できるものは対応していくこととした。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
地域自治、まちづくりの検討機関である湘南台地区郷土づくり推進会議において検討している地域課題の解決のため、当該会議と市との協働により地域まちづくり事業を実施することで、地域住民が主体的に地域づくりに携わっている。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	鵺沼地区まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	鵺沼市民センター
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
地域主体のまちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鵺沼」を実現することを目的に、地域力を生かした様々なまちづくり活動・事業を行うことにより、地域の特性に応じたまちづくり推進へとつなげる必要性の高い事業である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
子どもから高齢者まで、誰もが住みやすい地域づくりへとつなげていくために、地域住民が住民の視点で、地域の課題を共有、提言する場が継続されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

郷土づくり推進会議主催の各イベントにおいてアンケートを実施し、イベントの在り方やまちづくりに関するニーズを把握した。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

各地域団体の構成員や地域ボランティアの高齢化が進み、今後の担い手不足が懸念されている。現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない状況がある。一方で、災害対応等のため、地域における人と人の絆やコミュニティの形成の必要性に対する認識は高まっていると思われる。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

13の行政区毎に地域住民の広聴の場を設置している事業は本市の特徴的な取り組みである。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

全体集会等について継続的に実施し、対行政ではなく市民同士が直接地域について語り合える場の必要性を認識できた。また、災害時の拠点機能整備、津波避難機能拡充の観点はもとより、多様な地域活動の拠点という観点からも鵺沼市民センター再整備の進捗を図る。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト | サステナブル藤沢 インクルーシブ藤沢 スマート藤沢

地域住民、地域団体の代表からなる会議体で行政のみでは気づかない地域の課題を共有し、市へ提言することにより持続可能な地域づくりへとつなげていけるため。

貢献する主なSDGsのゴール

①	質の高い教育をみんなに
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	無
----	---

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	藤沢地区まちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	藤沢市民センター (藤沢公民館)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を進める必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
地域課題の解決と地域活性化を図るため、郷土づくり推進会議で企画した事業について、地域住民が理解・賛同し、地域が主体となって実施運営できる体制が構築されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
② 市民主体のまちづくり活動

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②	点	3.08	3.12	3.11

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
藤沢地区郷土づくり推進会議が主催する地区全体集会において、参加者から様々な意見が挙がった。その中に子どもが参加するイベントを実施することでその親も参加し、普段関わりない方で交流が生まれるのでは、また自治会町内会の役員のなり手が少ないため、中高生でできる方が担い、年配の方が顧問となってもらえたら等の意見があった。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
自治会町内会等の地域団体において、役員等で中心的に活動されている方について引き継いで活動する方が少なく、多くの方が活動を継続することが多く見受けられる。また、担い手が少ないために、複数の団体で役員等を掛け持ちして活動することも多い。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
自治会町内会等の地域団体の中に、事業の活動を見直すことで負担を減らし、若い世代が地域の担い手として参加している団体もある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
藤沢地区郷土づくり推進会議をはじめとした地域団体において協議するとともに、全体集会で意見集約を行った。地区の都市計画について地区住民の意見を聞いてほしいとの意見については、現在都市マスタープランの改定に当たって、藤沢地区郷土づくり推進会議から担当課に意見を都度出しているところである。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢
地域課題について地域住民と行政が協働で取り組むことにより、郷土愛あふれるまちづくりが推進され、多くの人々がまちづくりに関わる地域が形成される。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	質の高い教育をみんなに
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	村岡いきいきまちづくり事業費	所管課 (旧所管課)	村岡市民センター (村岡公民館)
まちづくりテーマ			
2健康で豊かな長寿社会をつくる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ ”輝ら里” むらおか」を実現するため、様々な事業を実施し、郷土愛あふれるまちづくりを推進するために必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
村岡地区郷土づくり推進会議が立ち上げた事業を地域住民だけで実施できるよう、担い手の育成・支援を行い住民が主体となって地域の活性化を図る。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.84	2.94	2.93
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
日常的に接している地区諸団体及び地区全体集会等で地域住民のニーズを把握していく。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
地域住民の自治町内会の加入率低下や高齢化等に起因する担い手不足が顕在化してきている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
他市においても地域住民等と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組んでいる事例がある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
郷土づくり推進会議から地域の防災について様々な意見提案がなされている。引き続き、郷土づくり推進会議等において検討を行う。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
若い世代、子育て世代等、幅広い世代の1人でも多くの方が参加できるように環境を整え、オンライン等を活用し事業展開を行うため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無